

# 相続新聞

## いよいよ来る高齢化

一般的に高齢者の定義は65歳以上とされていますが、この高齢者が今後大きな鍵を握ってきます。それは団塊世代が高齢者になったことからです。高齢者は人生経験が豊富な為、知識の量は若者のそれと比べても比較

は定期的にセミナーを開催しているのですが、ほとんどの方が自分の欲しい情報を入手できていないのが現実です。後期高齢者医療制度で混乱しているのは、情報が正確に入っていないことが大きな原因だと思っています。これだけ時代の移り変わりが激しいと高齢者が情報を取得するのは非常に困難になります。これから先益々情報格差が広がってきます。個人情報についてもどこでどのように

管理されるか気持ち悪いものでもありません。しかし、情報を伝達するのは結局、べたくさい人間の繋がりのような気がします。



ので、それ程難しい営業努力をしなくてもある一定の補助金や助成金が貰えます。それが良いか悪いかは別として、今後差し迫った状態になる前に私達がなんとかしなければならぬのかもしれない。

### 「団塊世代の相続」

昨年は団塊世代の大量退職が話題になりました。退職金の調達で企業は四分苦八苦したと聞いています。私の親戚でも早期退職を勧められて1年早く退職をした方がいました。これまで日本を支えてきた団塊世代の方々に対する企業の想いは、賃金と労働力のバランスが崩れてきたと考えているのでしよう。日本が高度成長期に個人から企業に移った財をここ数年で清算しなければなりません。しかし、それだけでは清算できないのです。これからもその方が掛け

た年金を支払わなければなりません。日本人はタダでさえ国や地方の借金を抱えています。もはや財源は枯渇している状態です。年金を支払うとの約束が守られないことや後期高齢者医療制度で歳出を知らない間に減らそうとしているのは、そのことからだと考えられます。そして、相続税もその例外ではありません。横領に近い失われた国の財布の中身を穴埋めする為に。

### 余談ですが・

物価はまだまだ上がりそうです。原油価格が落ち着けば物価が下がるというええそうも言えないようです。私達は後戻りできない現実の世界にいます。年金が破綻した時にそんな馬鹿な！とならないように備えましょう。

## 見後成年？格本

世の中いろんな制度があります。使える制度使えない制度。任意後見制度はどうでしょう？任意後見は自分の判断能力が正常な時に行うことのできる制度です。この制度は今後ますます高齢化する日本にはなくてはならない制度

といえます。しかし、一般的にはまだ認知されていません。これにはいろんな要因があると思いますが、ひとつは「分かりにくい」ことです。最近は何でも簡略化して分かり易くしなければ多くの人が情報を見逃してしまいます。情報格差と言われるのは受け手側のレベルに供給者が合わせないことを言っていると思います。

分かり易くするのであれば例えば単品物にするなどの見せ方です。成年後見制度は「未成年・成年被後見人」「被保佐人」「被補助人」とがありま

す。これだけ一遍に出されたら普通の高齢者なら訳が分からなくなりま

す。メニユーが沢山あるのはよいことですが、まずこの制度を利用してもらうにはより分かり易くしなければ受け入れられませんが、もしくは、法律である一定以上の判断能力になった場合は医師は後見人を立てることを勧めなければならぬ、などの法律を作るかどうかです。介護の世界で特